

24 一般社団法人日本書籍出版協会

	番号	項目	「東京都女性活躍推進計画」 記載の内容	令和6年度取組実績
I ライフ・ワーク・バランスの実現と働く場における女性の活躍推進				
1 生活と仕事を両立し活躍できる環境づくり				
(2) 雇用機会の均等と女性の職域拡大・登用促進				
	24	好事例の共有	均等な雇用機会と女性の職域拡大・登用促進の趣旨に基づき、協会会員社向けにアンケート調査を実施し実態把握に努めます。	均等な雇用機会と女性の職域拡大・登用促進の趣旨に基づき、協会会員社への情報提供、実態把握に努めました。
	33	周知・普及啓発	男女雇用機会均等法等に関連する法制度について、会員社への周知を図り、就業規則など関連規程の改定に向けた支援を行います。	2025年3月に、人事・総務委員会において、「同一労働同一賃金の再点検」セミナーを開催し、参加者約60名が受講しました。
	37	委員会等における検討	均等な雇用機会について協会の関係委員会等で検討。適性、能力に応じた公平な雇用を促進します。	2024年12月に、ジェンダー委員会を新たな常設委員会として設置することを理事会で決定しました。 均等な雇用機会については、継続して人事・総務委員会で検討し、適性、能力に応じた公平な雇用促進に努めました。
2 妊娠・出産・子育てに対する支援				
	70	両立支援のための環境整備	育児休業・育児短時間勤務制度等を紹介するとともに、会員各社の相談に対応します。また、協会会員社の事例を参考にし、問い合わせ等への情報提供に努めます。	人事・総務委員会において、2025年2月に「改正育児・介護休業法キャッチアップセミナー」を開催しました（参加者約70名）。
3 介護に対する支援				
	81	両立支援のための環境整備	育児休業・育児短時間勤務制度等を紹介するとともに、会員各社の相談に対応します。また、協会会員社の事例を参考にし、問い合わせ等への情報提供に努めます。	人事・総務委員会において、2025年2月に「改正育児・介護休業法キャッチアップセミナー」を開催しました（参加者約70名）。
4 職場や就職活動におけるハラスメントの防止				
	91	普及啓発・研修・相談	育児休業・育児短時間勤務制度等を紹介するとともに、会員各社の相談に対応します。また、協会会員社の事例を参考にし、問い合わせ等への情報提供に努めます。	育児休業・育児短時間勤務制度等に関する情報提供を随時行い、また会員社の事例収集に努め、問い合わせ等への的確な対応に努めました。
5 起業等を目指す女性に対する支援				
	99	相談対応	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	前期に引き続き、授業目的公衆送信補償金制度、図書館等公衆送信補償金制度等の著作権問題、出版物流における2024年問題等の流通改善等の相談に対応しました。 また、フリーランス新法の周知のため、2024年10月に会員社向けセミナーを開催し、約300名が参加しました。

	番号	項目	「東京都女性活躍推進計画」 記載の内容	令和6年度取組実績
Ⅱ 男女平等参画に向けたマインドチェンジ				
	1 生活と仕事における意識改革			
	(1) 「働く」の意識改革			
	140	周知・普及啓発	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	新たに設置されたジェンダー委員会において、昨年度末までに集めた、会員社が発行しているジェンダー関連本（50社728点）の情報を基に、ジェンダー関連基本図書を紹介する小冊子を発行するための準備を進めました。
	(3) 男女平等参画に向けた意識改革			
	172	周知・普及啓発	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	新たに設置されたジェンダー委員会において、昨年度末までに集めた、会員社が発行しているジェンダー関連本（50社728点）の情報を基に、ジェンダー関連基本図書を紹介する小冊子を発行するための準備を進めました。
	(4) 社会制度・慣行の見直し			
	183	制度・慣行の見直し検討	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	フリーランス新法の周知のため、2024年10月に会員社向けセミナーを開催し、約300名が参加しました。 その他、下請法等の周知・徹底について、会員社からの問い合わせに応じる等情報提供に努めました。
	3 あらゆる分野における女性の参画拡大			
	(3) 地域活動			
	247	地域における女性参画促進	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	前期に引き続き、授業目的公衆送信補償金制度、図書館等公衆送信補償金制度等の著作権問題、出版物流における2024年問題等の流通改善等の相談に対応しました。 また、フリーランス新法の周知のため、2024年10月に会員社向けセミナーを開催し、約300名が参加しました。